

## お知らせ

### 単元未満株式の買増請求制度および買取請求制度のご案内

#### <買増請求制度について>

株式市場で売却できない単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの場合、100株（1単元）にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取ることができます。

#### <買取請求制度について>

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）を当社に対して売却することができます。当社は、市場価格で買取いたします。

また、この買増および買取請求制度の利用を促進するため、平成20年5月23日より、従来、ご負担いただいておりました**単元未満株式買取・買増請求手数料を「無料」といたしました。**

詳しくは、**同封の「単元未満株式買増および買取のご案内」**をご覧ください。

### 配当金振込制度のご案内

ご所有の株式に対する配当金（中間配当金も含む）の受領方法には、「配当金領収書」により郵便局窓口で受け取る方法のほかにご指定の銀行口座への振込みにて受け取る方法がございますが、安全かつ確実な銀行口座への振込みのご指定をおすすめいたします。

上記お手続きは、当社の株主名簿管理人でありますみずほ信託銀行株式会社にて承っております。**同封の「配当金振込指定書」**にご記入・ご捺印の上、ご郵送ください。

**※次回の配当金から、銀行口座に加え、ゆうちょ口座へ振込みによるお受け取りができるようになりました。**

### 株式に関するお手続き用紙のご請求

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求等）のご請求につきましては、以下のみずほ信託銀行株式会社の電話およびインターネットにより受け付けておりますので、ご利用ください。

フリーダイヤル（通話料無料）

0120-288-324（みずほ信託銀行株式会社 証券代行部）

インターネットアドレス

<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

## 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 ( <a href="http://www.furuno.co.jp/">http://www.furuno.co.jp/</a> )
	ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵送物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	電話 0120-288-324（通話料無料）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	6814



# 古野電気株式会社

<http://www.furuno.co.jp>

海底から宇宙まで

# 株主の皆様へ

第57期 報告書 (平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

# FURUNO

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第57期連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概況と今後の見通しについてご報告いたします。

### （事業概況について）

当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は世界的な海運需要の高まりを背景に新造船の受注が拡大を続け、石油資源開発分野の活況により作業船の需要も高水準で推移しました。プレジャーボート市場は、米国では景気後退の影響で低中価格帯ボートを中心に需要が落ちましたが、欧州市場では堅調に推移しました。産業用電子機器の分野では、PNDと呼ばれる個人向け携帯ナビゲーションシステム機器の需要が欧米に続き国内でも高まるなどGPS（全地球測位システム）の市場が世界的に拡大しました。また、ETC（ノンストップ自動料金収受システム）車載器も、高速道路料金の割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策により需要が拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の改善による生産の拡大とコストの低減に努めるとともに、グローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推進し、船用電子機器市場における需要の拡大に対応し、市場占有率の向上を図りました。また、産業用電子機器分野においても、新製品の開発やコスト削減を推し進め、収益改善に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、940億6千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、312億6千3百万円（前年同期比10.1%増）となりました。一方で、販売費および一般管理費は、前年同期比で3.8%の伸びに留まったため、結果として営業利益は、69億3千9百万円（前年同期比39.9%増）となりました。営業外収支は、受取利息が増えたものの為替差損が発生したため、前期から1億4千8百万円悪化いたしました。

この結果、経常利益は、69億9千万円（前年同期比35.5%増）、当期純利益は、在外子会社の留保利益に対する繰延税金負債7億4千1百万円を計上したこと等により、30億6千2百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

### （今後の見通し）

今後の世界経済は、原油価格、資材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響から景気の減速が続き、主要国は低成長に留まることが懸念されます。一方、中国をはじめとする新興国では米国経済減速の影響は受けるものの引き続き順調に成長を続けるものと考えております。

当社グループの主力市場である船用電子機器業界では、景気の影響を受けやすいプレジャー市場は需要の伸び悩みが予想されるものの、ネットワーク対応航海電子機器の新製品である「NavNet 3D」シリーズなど競争力のある商品を順次市場に投入することにより、市場占有率の向上と売上の増大を図ってまいります。商船市場におきましては、引き続き新船建造量が高水準を維持することが見込まれ、また、換装需要も拡大基調が続いていることから、市場全体としては堅調に推移することが想定され、生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めることで収益のさらなる拡大を進めてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、PND市場やセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて、高感度GPSモジュールの展開を図ってまいります。また、周波数発生装置は、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに加え、無線ブロードバンド基地局向けにも販売拡大を進めてまいります。併せて、ETC車載器については、商品ラインアップの拡充と販路の拡大を志向いたします。医療用機器関連では、小型生化学分析装置のコストダウンと海外販売体制の見直しを進め、事業競争力の向上を図ってまいります。

なお、次期（第58期連結会計年度）の業績につきましては、売上高980億円（前年同期比4.2%増）、経常利益63億円（前年同期比9.9%減）、当期純利益33億円（前年同期比7.7%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

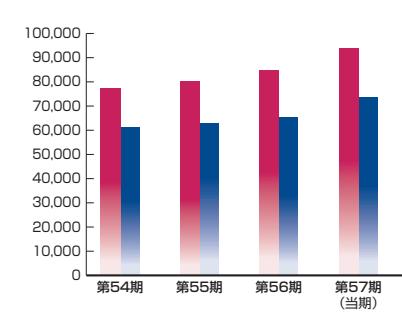
平成20年5月

代表取締役社長 古野幸男

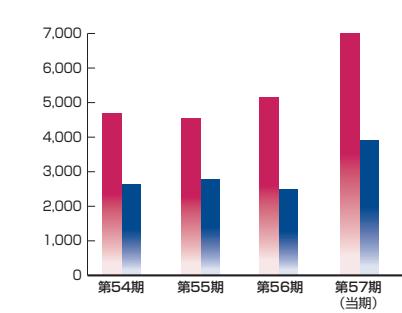


## 業績ハイライト

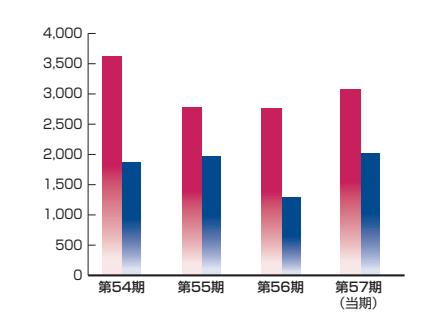
### 売上高



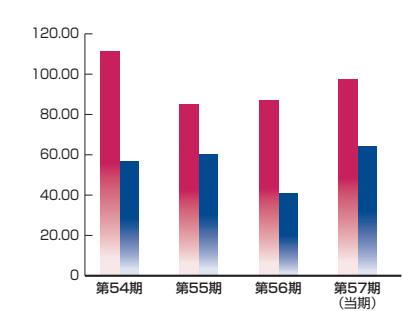
### 経常利益



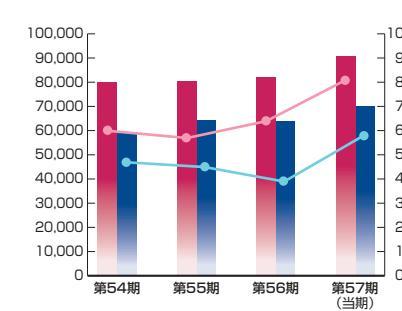
### 当期純利益



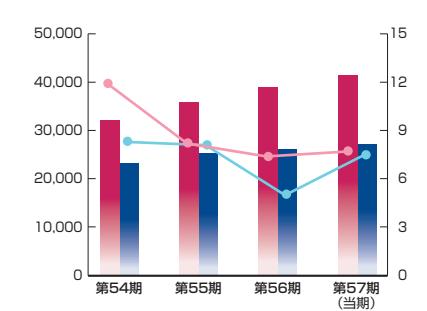
### 1株当たり当期純利益



### 総資産／総資産経常利益率 (ROA)



### 自己資本／自己資本純利益率 (ROE)



区分	期別		第54期 (平成17年2月期)		第55期 (平成18年2月期)		第56期 (平成19年2月期)		第57期 (平成20年2月期)	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別		
売上高(百万円)	77,444	61,429	80,270	62,833	85,085	65,656	94,061	73,620		
経常利益(百万円)	4,695	2,647	4,546	2,785	5,158	2,499	6,990	3,900		
当期純利益(百万円)	3,612	1,864	2,777	1,963	2,742	1,280	3,062	2,010		
1株当たり当期純利益(円)	111.31	56.88	84.82	60.09	86.92	40.57	97.07	63.72		
総資産(百万円)	79,849	59,237	80,083	64,027	81,805	63,712	90,652	69,984		
自己資本(百万円)	32,055	23,236	35,682	25,444	38,898	26,234	41,347	27,154		
総資産経常利益率(ROA)(%)	6.0	4.7	5.7	4.5	6.4	3.9	8.1	5.8		
自己資本純利益率(ROE)(%)	11.9	8.3	8.2	8.1	7.4	5.0	7.7	7.5		

※第56期（平成19年2月期）より、会計基準の変更に伴い「株主資本」は「自己資本」に、「株主資本利益率」は「自己資本純利益率」に表示を変更しております。

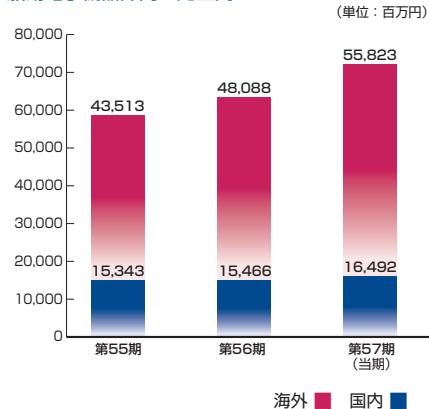
船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場向け売上がスキャニングソナーを中心に増加しました。また、商船市場向けは引き続き新造船需要が旺盛であり売上が伸びました。この結果、国内向け売上高は、164億9千2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは北米で売上が伸び悩みましたが、欧州で好調を持続したため、全体では売上が増加しました。商船市場は、新造船の建造ブームに支えられ、新造船の受注量が急激に拡大している韓国・中国を中心に売上が大幅に増加しました。これらにより海外での売上高は、558億2千3百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、723億1千6百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

船用電子機器部門の売上高

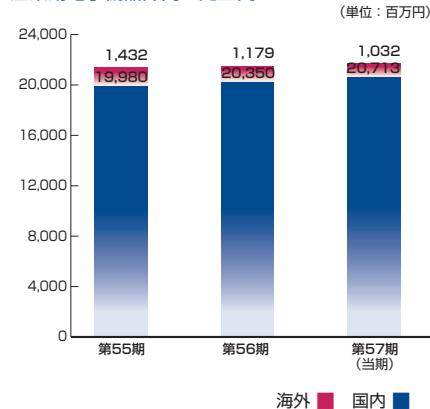


産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、ITS（高度道路交通システム）関連機器がETC車載器の好調により売上が伸び、GPS関連機器も売上が増加しましたが、医療用機器は生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、207億1千3百万円（前年同期比1.8%増）となりました。一方、海外売上高につきましては、小型生化学分析装置の輸出が大きく減少したほか、北米でのGPS関連機器の販売も低調に推移しました。これらにより海外での売上高は10億3千2百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、217億4千5百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

産業用電子機器部門の売上高



マルチファンクションナビゲーションギア「NavNet 3D」シリーズ

「NavNet 3D」は、最新テクノロジーの融合が生んだ「マルチファンクション ナビゲーションギア」です。プレジャーボートの安全航行を第一に、ポートフィッシングやクルージングをバックアップする新世代の航海用電子機器統合システムとして、航海中の操作性・安全性を考慮したさまざまな新機能を搭載しています。

本システムは、TimeZero（タイムゼロ）技術を用いたプロッタを組み込んだマルチファンクションディスプレイ（MFD）を中核として、デジタルフィルタによるレーダー・魚群探知センサーや、AIS受信機などの様々な周辺機器センサーとの接続を可能としています。MFD 1台に各種センサーやさまざまな航海機器を集約できる高度な複合型マリンギアとして設計しています。流線形の美しいフォルムに直射日光下でも見やすい高輝度LCD（液晶表示画面）を採用しています。外観デザイン、機能、性能、操作性、ソフトウェアまですべてが新しい「NavNet 3D」シリーズです。

航海計器「FI-50」シリーズ

セールボート（ヨット）に多く採用される、航海計器「FI-50」シリーズは、専用センサーとの接続により、風速、風向、水深、船速、水温、船首方位、目的地方位、自船位置など、安全航行に不可欠なあらゆる情報を集中表示できます。

本器では、あらかじめ表示したい項目を選択しておくことで、操船中でも機器操作を行うことなく、必要な情報を素早く読み取ることができます。表示器は、昼夜を問わず視認性が優れたディスプレイを採用し、安心かつ安全な航行に貢献します。

本シリーズは、「NavNet 3D」との連動性を考慮した、最新のネットワーク（NMEA2000）を採用しており、セールボートだけでなく、パワーボートにも活用できるものとして期待されています。



サテライトコンパス「SC-30」

「SC-30」は、GPS衛星から発射される電波を利用して、自船の船首方位（真方位）、動揺、上下動などを検出する次世代2アンテナ式サテライトコンパスです。検出した方位信号はレーダーやソナー、魚群探知機など、航海・漁業機器へ供給できるため、これらの機器側において真方位信号を活用できます。小型軽量設計のため、プレジャーボートや小型漁船に最適です。さらに「SC-30」は、2アンテナ式サテライトコンパスの常識を覆す高精度測位を実現し、従来の3アンテナ方式のサテライトコンパスと同精度の方位検出を実現しています。



2周波カラー魚群探知機「FCV-1150」

最新のデジタル技術を駆使した2周波カラー魚群探知機「FCV-1150」は、中小型漁船や遊漁船に最適な高性能デジタル魚探（魚群探知機）として設計されました。高輝度LCDの採用により直射日光下での視認性が格段に向上し、さらに最新のデジタルフィルタ技術の導入により、クリアで鮮やかな映像表示を実現しました。また、魚サイズがわかる「ACCU-FISH」（アキュフィッシュ）機能や荒れた海域でも海底形状や魚群反応を正しく表示するヒーピング補正機能も搭載されています。



## 「NavNet 3D」米国に引き続き、欧州各国で続々と発表



プレジャー市場において圧倒的な市場規模を誇る米国において、最大規模展示会の一つ、「Fort Lauderdale International Boat Show 2007」（フロリダ 10月）で、「NavNet 3D」を世界で初めて発表。事前告知も効を奏してセンセーショナルな話題を巻き起こし、会期前日に行われたプレスカンファレンスにも、200名近くのプレスやディーラーが来場し、「NavNet 3D」の、TimeZeroテクノロジーを活用した今までにないシームレスなチャート描画に、驚きを隠しきれないといった状況でした。

引き続き、オランダ「METS2007」（アムステルダム 11月）にて、欧州で初めて「NavNet 3D」を発表。このショーを機に、パリ、ロンドン、デュッセルドルフ等、世界各国のポートショーで公開。想像を超えた航海機器として、多くのユーザーやプレス、ディーラーから賞賛の声をいただいています。

## 商船向け展示会「KORMARINE, MARINTEC CHINA, EUROPORT MARITIME」に出展



商船市場向け海事イベント「KORMARINE 2007」（韓国・釜山10月）、「MARINTEC CHINA 2007」（中国・上海 11月）、「EUROPORT MARITIME 2007」（オランダ・ロッテルダム11月）に出展しました。中国と韓国は世界の造船業界の中心であり、欧州においては、船主様が集まる世界の海運業界の中心を担っています。これら戦略的に重要な地域で、フルノの存在感をアピールすることは非常に重要なことと考えています。

これらのイベントにおいて、従来の製品展示にとらわれず、サービス体制、品質保証体制の紹介等、商船市場に対するフルノの姿勢を明確にするとともに、来場された多くの造船所関係者や船主様とのコミュニケーションの充実を図りました。また、EUROPORT MARITIMEでは、コペンハーゲンに設立されたINSトレーニングセンターの紹介セミナーを開催する等、フルノの商船市場に対する、強い姿勢を示すことができたと考えています。

## 「NavNet 3D」が米国舟艇工業会（NMMA）2008 イノベーションアワードを受賞



NMMA「イノベーションアワード」受賞マーク



NMMA受賞トロフィー

「NavNet 3D」が、国際的に権威ある米国舟艇工業会（NMMA:National Marine Manufacturers Association）の「2008 イノベーションアワード」を受賞しました。このアワードは、米国フロリダ州で開催された国際マリントレードショー「第67回・マイアミ国際ボートショー」会場において授与されたもので対象カテゴリーは、「電子機器およびソフトウェア部門」（Consumer Electronics & Software category）です。

2008年度は各企業から50もの新製品がエントリーされましたが、受賞したのは「NavNet 3D」を含む9製品。製品の発売に先駆けて本アワードを受賞したことは、プレジャーボート市場における製品のイメージ向上はもちろん、今後の販売促進に大きな支援力になります。今後のナビゲーションギアのスタンダードとなり得ることが予想され、プレジャーボートの先進国である米国で高く評価されたものと考えています。

また、例年、37年連続受賞し続けているNMEAアワード（全米船用電子機器協会：National Marine Electronics Association）を、今年も9部門中、4部門で受賞いたしました。



NMEA受賞パネル

## 連結決算の概況

### 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	第56期	第57期
	平成19年2月28日現在	平成20年2月29日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	58,327	69,553
固定資産	23,478	21,098
有形固定資産	10,034	10,320
無形固定資産	1,039	1,178
投資その他の資産	12,404	9,600
資産合計	81,805	90,652
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	28,667	35,997
固定負債	13,776	13,306
負債合計	42,444	49,304
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	36,601	39,248
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,073	10,073
利益剰余金	19,162	21,815
自己株式	△ 168	△ 173
評価・換算差額等	2,296	1,562
その他有価証券評価差額金	1,484	782
繰延ヘッジ損益	42	△ 4
為替換算調整勘定	769	784
少数株主持分	463	536
純資産合計	39,361	41,347
負債及び純資産合計	81,805	90,652

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	第56期	第57期
	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで
売上高	85,085	94,061
売上原価	56,682	62,798
売上総利益	28,402	31,263
販売費及び一般管理費	23,442	24,323
営業利益	4,959	6,939
営業外収益	857	1,024
営業外費用	658	973
経常利益	5,158	6,990
特別利益	72	61
特別損失	845	809
税金等調整前当期純利益	4,386	6,242
法人税、住民税及び事業税	2,134	2,607
法人税等調整額	△ 542	474
少数株主利益	51	97
当期純利益	2,742	3,062

### 連結株主資本等変動計算書

平成19年3月1日から平成20年2月29日まで

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	19,162	△ 168	36,601	1,484	42	769	2,296	463	39,361
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 410		△ 410						△ 410
当期純利益			3,062		3,062						3,062
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△ 701	△ 46	14	△ 733	72	△ 660
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,652	△ 5	2,646	△ 701	△ 46	14	△ 733	72	1,986
平成20年2月29日残高	7,534	10,073	21,815	△ 173	39,248	782	△ 4	784	1,562	536	41,347

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	第56期	第57期
	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,697	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,940	△ 1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,251	753
現金及び現金同等物にかかる換算差額	372	87
現金及び現金同等物の増減額	2,878	5,294
現金及び現金同等物の期首残高	7,889	10,768
現金及び現金同等物の期末残高	10,768	16,063

## 個別決算の概況

### 貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第56期 平成19年2月28日現在	第57期 平成20年2月29日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	42,277	50,228
固定資産	21,435	19,756
有形固定資産	6,243	6,392
無形固定資産	647	829
投資その他の資産	14,543	12,533
資産合計	63,712	69,984
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	25,303	31,872
固定負債	12,174	10,957
負債合計	37,478	42,830
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	24,880	26,475
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,073	10,073
利益剰余金	7,441	9,041
自己株式	△ 168	△ 173
評価・換算差額等	1,353	678
その他有価証券評価差額金	1,353	678
純資産合計	26,234	27,154
負債及び純資産合計	63,712	69,984

※個別財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第56期 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで	第57期 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで
売上高	65,656	73,620
売上原価	49,608	55,465
売上総利益	16,047	18,155
販売費及び一般管理費	14,165	14,792
営業利益	1,882	3,362
営業外収益	1,155	1,207
営業外費用	538	669
経常利益	2,499	3,900
特別利益	38	17
特別損失	810	785
税引前当期純利益	1,728	3,132
法人税、住民税及び事業税	928	1,215
法人税等調整額	△ 480	△ 93
当期純利益	1,280	2,010

## 株式の概況

### 株式状況

(平成20年2月29日現在)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	31,894,554 株
株主数	4,034 名

### 大株主の状況

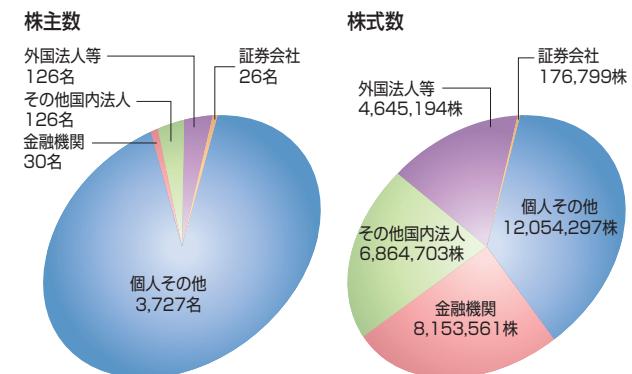
(平成20年2月29日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
古野興産株式会社	4,697	14.89
古野清孝	1,179	3.74
第一生命保険相互会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.15
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	942	2.99
古野電気取引先持株会	811	2.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	808	2.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	744	2.36
古野清賢	667	2.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	599	1.90

※出資比率は、自己株式(344,494株)を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況

(平成20年2月29日現在)



※個人その他には、自己株式1名・344,494株を含んでおります。

## 会社の概況

### 会社概要

(平成20年2月29日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	昭和26年(1951年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話番号	0798-65-2111 (代表)
資本金	7,534,542,650円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,421名(連結) 1,471名(個別)
生産/研究開発拠点	三木工場・フルノINTセンター(西宮)
国内販売拠点	東京・広島・銚子・焼津 フルノ九州販売株式会社(長崎・佐世保・福岡・対馬・下関・萩・宮崎・延岡・大分・鹿児島・沖縄・阿久根)
	フルノ関西販売株式会社(伊勢・名古屋・神戸・香住・田辺・徳島・金沢・小木・境港・高知・宇和島)
	フルノ北日本販売株式会社(札幌・稚内・枝幸・釧路・根室・石巻・気仙沼・八戸・函館)
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール

### 役員

(平成20年5月22日現在)

代表取締役会長	古野清之
代表取締役社長	古野幸男
代表取締役副社長	古木賀英
常務取締役	谷垣野博
常務取締役	飯野司
常務取締役	森博行
取締役	小池宗之
取締役	井澤亮
取締役	和田三
取締役	石原真
常勤監査役	鶴嶋公
常勤監査役	坂井直
社外監査役	家近正
社外監査役	吉本健一